

「入間市行政改革長期プラン 前期実行計画」 の成果を報告します

市では、健全な財政運営を目指し、長期的な視点に立った今後の行政改革推進の基本方針等として、平成19年度に、28年度までを計画期間とする「入間市行政改革長期プラン」を策定しました。また、このプランに基づく具体的な行動計画として「前期実行計画」(20~23年度)を策定し、取り組んできました。4年間の成果をお知らせします。

1 個別改革の実施割合



前期実行計画では、「財政の健全化」「組織・人事の見直し」「市民自治の推進」の3項目について、59の個別改革を掲げました。

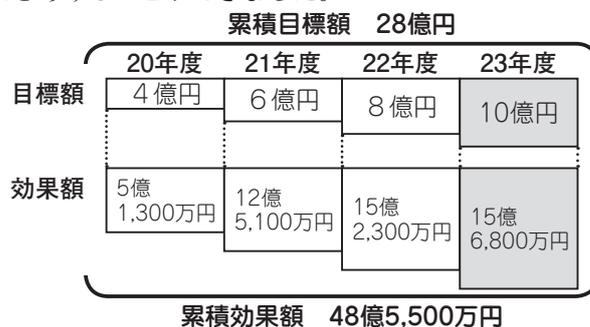
そのうち49の個別改革を実施し、実施割合は、83%となりました。

大分類	計画数	実施済数	実施割合 (%)
財政の健全化	45	35	77
組織・人事の見直し	9	9	100
市民自治の推進	5	5	100
合計	59	49	83

2 目標額に対する効果額

前期実行計画は、19年度を基準とした行政改革による目標を設定しました。20年度を4億円とし、毎年2億円を増加して、最終年度の23年度には10億円の目標額を設定しました。

23年度の効果額は、目標を上回る15億6,800万円となりました。前期実行計画期間中4年間の合計では累積目標額28億円を大きく上回る、48億5,500万円の効果をあげることができました。



3 前期実行計画の指標および数値目標の達成度

前期実行計画では、目標効果額と併せて、改革の推進における指標および数値目標(毎年の目標・短期の目標・最終年度の目標)を設定しました。

(1) 毎年の目標 ○: 目標達成 ×: 目標達成していない

指標(目標)	20年度	21年度	22年度	23年度
公債費負担比率(15.0%以下)	○ 13.8%	○ 12.1%	○ 11.1%	○ 10.7%
基礎的財政収支(黒字)	○ 黒字	○ 黒字	○ 黒字	○ 黒字
市税現年度収納率(98.0%以上)	× 97.69%	× 97.63%	× 97.61%	× 97.74%
地方債発行額(新規の地方債を当該年度の元金償還額未満とする)	○ 22.9億円	○ 27.7億円	× 39.0億円	× 33.9億円

(2) 短期の目標(22年度時点での目標)

指標(目標)	20年度	21年度	22年度	23年度
経常収支比率(22年度決算85.0%未満)	× 93.0%	× 91.8%	× 88.1%	× 90.9%
職員の削減(22年4月正職員数1,055人以下)	○ 1,046人	○ 1,039人	○ 1,036人	○ 1,041人

(3) 最終年度の目標(23年度決算時の目標)

指標(目標)	20年度	21年度	22年度	23年度
財政調整基金(標準財政規模の10%を確保)	× 4.6%	× 4.0%	× 7.6%	× 7.4%
人件費比率(25%以下)	○ 24.1%	○ 21.4%	○ 21.1%	○ 21.7%
義務的経費比率(50%以下)	× 52.8%	○ 47.6%	× 51.6%	× 53.5%
投資的経費比率(10%前後: ±1%以内)	○ 9.3%	× 8.2%	○ 10.6%	○ 9.8%



公債費負担比率▶公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。

基礎的財政収支▶過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支で、プライマリー・バランスともいう。

地方債▶市が発行する公債で、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものをいう。

経常収支比率▶毎年度ある程度決まって支出される経常的な経費に充てられる一般財源が、毎年度ある程度決まって入ってくる経常的な一般財源総額に占める割合をいう。財政構造の弾力性を判断するための指標。

義務的経費比率▶経常的に歳出が義務付けられ任意に削減することができない経費が、歳出全体に占める割合をいう。比率が高くなると財政構造の硬直化を招く恐れがある。

投資的経費比率▶投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費。後年度にわたって市民サービスの効用を及ぼす事業への支出が、歳出全体に占める割合をいう。

前期実行計画で掲げた個別改革の取り組みにより、目標を上回る効果額を達成することができました。しかし、経済不況や政権交代など、前期実行計画策定時には予測しえない状況から、社会保障費をはじめとする福祉関係費などが増加し、より改革の必要性が求められています。

市では、前期実行計画に引き続き「入間市行政改革長期プラン後期実行計画」を策定し、24年度から28年度までの5年間の計画期間として、現在も改革に取り組んでいます。